

平成15年3月期 決算短信（連結）

平成15年4月30日

上場会社名 全日本空輸株式会社

上場取引所 東大

コード番号 9202

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ana.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大橋 洋治

問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 相馬 一孝 TEL (03) 6735-1001

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年3月期の連結業績（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

(1) 連結経営成績

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売	上	高	営	業	利	益	経	常	利	益
	百万円		%	百万円		%		百万円		%	
15年3月期	1,215,909	(	0.9)	2,597	(	-)		17,236	(	-)	
14年3月期	1,204,514	(	5.9)	22,968	(	72.1)		1,400	(	97.8)	

	当	期	純	利	益	1株	当	た	り	潜	在	株	式	調	整	後	1株	当	た	り	株	主	資	本	総	資	本	売	上	高
	百万円		%			円	銭			円	銭						円	銭			%		%		%		%			
15年3月期	28,256	(	-)			18	42			-											21.7		1.2		1.4					
14年3月期	9,456	(	-)			6	17			-											6.5		0.1		0.1					

(注) 持分法投資損益 15年3月期 364百万円 14年3月期 804百万円

期中平均株式数(連結) 15年3月期 1,533,940,445株 14年3月期 1,533,744,749株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率。

(2) 連結財政状態

	総	資	産	株	主	資	本	株	主	資	本	比	率	1株	当	た	り	株	主	資	本
	百万円				百万円				%				円				銭				
15年3月期	1,442,573				121,954				8.5				79				57				
14年3月期	1,510,982				138,641				9.2				90				40				

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 1,532,694,609株 14年3月期 1,533,704,681株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
15年3月期	百万円 85,952	百万円 52,478	百万円 63,364	百万円 158,121
14年3月期	33,993	123,927	69,104	188,648

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 109社 持分法適用非連結子会社数 6社 持分法適用関連会社数 18社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 10社 持分法(新規) - 社 (除外) 3社

2. 16年3月期の連結業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	売	上	高	経	常	利	益	当	期	純	利	益
	百万円			百万円				百万円				
通	1,245,000			15,000				15,000				

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円79銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の13～14ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、全日本空輸株式会社（当社）及び子会社143社、関連会社41社により構成されており、航空運送事業をはじめ、旅行事業、ホテル事業及びその他の事業を営んでいます。当社、子会社及び関連会社の企業集団における位置づけと事業内容は次のとおりです。

航空運送事業

当社、子会社のエアーニッポン㈱ならびに㈱エアージャパン、関連会社である日本貨物航空㈱を中心に航空運送事業及び航空機使用事業を行っており、主に旅客・貨物・郵便運送サービスを提供しています。

これに付随して、国際空港事業㈱、エーエヌエーテレマート㈱及び全日空整備㈱他は、顧客に対する空港での各種サービスの提供、電話による予約案内、当社航空機への整備作業等の役務提供を行っています。また、空港における旅客サービス・貨物取扱い及び航空機整備等の役務提供は、当企業集団に属さない国内外の航空会社を顧客としても行われています。

子会社31社及び関連会社6社が含まれており、うち子会社30社を連結、関連会社3社に持分法を適用しています。

旅行事業

持株会社であるANAセールス&ツアーズ㈱及び同社の100%子会社である全日空ワールド㈱、全日空スカイホリデー㈱及び全日空トラベル㈱を中心として「全日空ハローツアー」及び「全日空スカイホリデー」ブランドのパッケージ旅行商品等の企画及び販売を行っています。主に当社及びエアーニッポン㈱の航空運送サービスと全日空ホテルズの宿泊等を素材とした商品開発及び販売を行っています。

海外ではANA WORLD TOURS (EUROPE) LTD.他が、国内会社が販売したパッケージ商品の旅行者に対して到着地での各種サービスの提供を行うとともに、航空券や旅行商品の販売等を行っています。

子会社16社及び関連会社3社が含まれており、うち子会社13社を連結、関連会社3社に持分法を適用しています。

ホテル事業

㈱エーエヌエー・ホテルズを中心とする子会社及び関連会社がホテル事業を行っており、宿泊、料飲、宴会・婚礼等の各種サービスを提供しています。

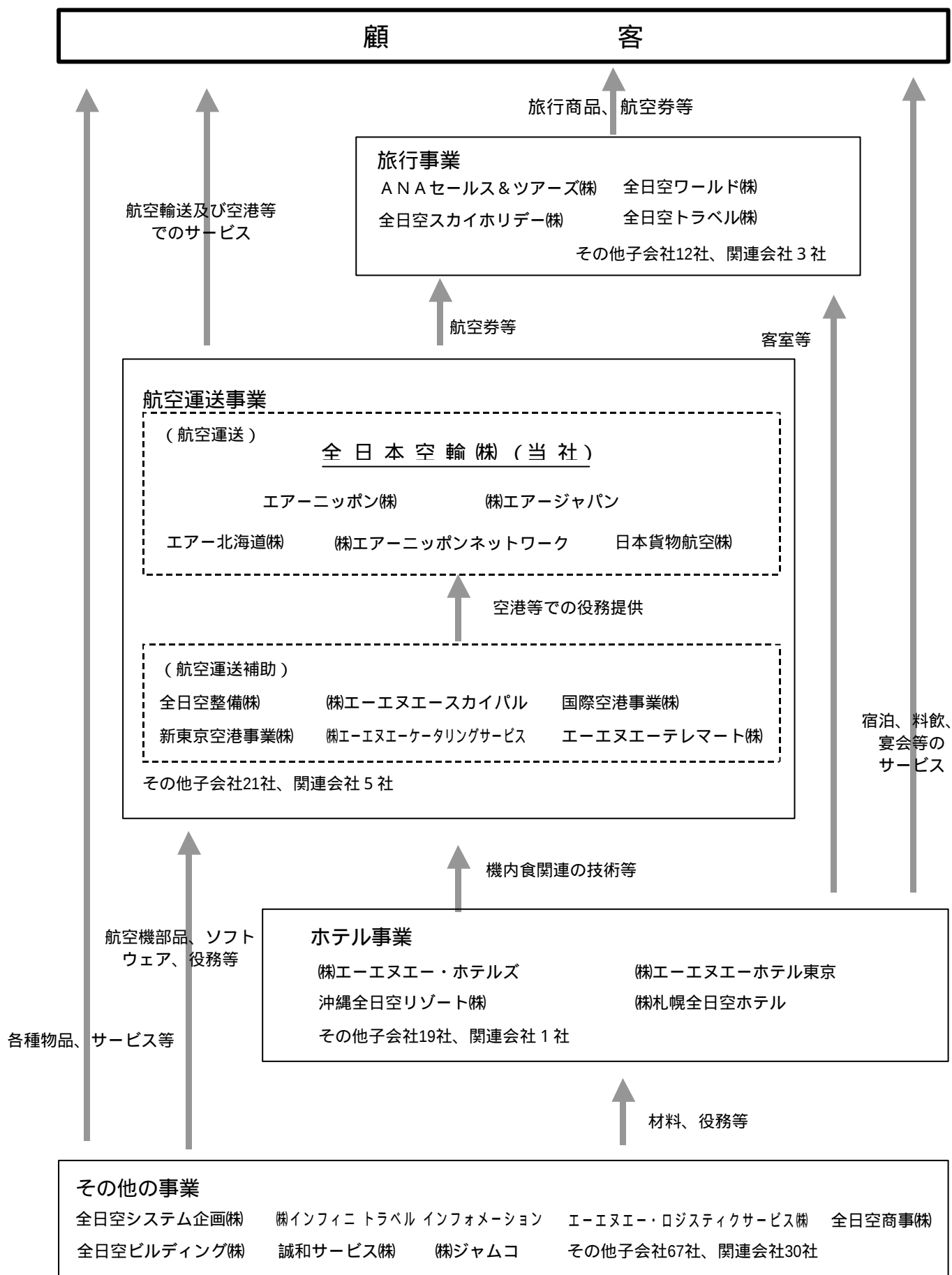
子会社23社及び関連会社1社が含まれており、うち子会社22社を連結、関連会社1社に持分法を適用しています。

その他の事業

情報通信、商事・物販、不動産、ビル管理、陸上運送・物流及び航空機機内装備品修理等の事業を行っています。全日空システム企画㈱及び㈱インフィニトラベルインフォメーション他は主に航空関連情報端末・ソフトウェアの展開や開発を行っており、エーエヌエー・ロジスティクスサービス㈱は輸入航空貨物上屋の運営を行っております。また、全日空商事㈱他は主に航空関連資材等の輸出入及び店舗・通信販売等を中心とした事業を、全日空ビルディング㈱他は不動産の販売・賃貸及びビル管理等を、関連会社である㈱ジャムコ他は航空機機内装備品の修理等を事業としています。これら物品の販売及び役務提供は、当社及び当企業集団内の他の子会社・関連会社を顧客としても行われています。

子会社73社及び関連会社31社が含まれており、うち子会社44社を連結、子会社6社及び関連会社11社に持分法を適用しています。

以上の概要を事業系統図によって示すと、次のとおりです。



2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

安全運航の堅持を大前提に、航空輸送サービスの基本品質を向上させ、グループ事業の収益性を抜本的に改善し、お客様や株主の皆様からの信頼をいただくことを目指します。

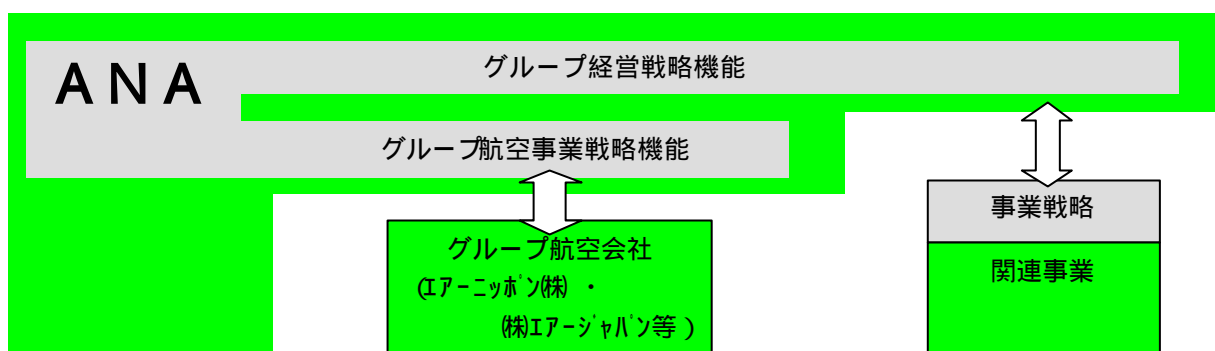
2. 中長期的な経営戦略

当社は、中期経営計画に基づき平成11年度以降、収益の向上と財務体質の改善に取り組んでまいりました。ところが、米国同時多発テロ事件の発生や日本航空(株)と(株)日本エアシステムとの統合による競争激化など、平成13年度以降 当社を取り巻く環境は激変しました。この状況に対処すべく、需要動向にあわせた路線及び便数計画の見直しや、各種需要喚起に向けた施策などを実施するとともに、全社を挙げたコスト削減を行うなど収益改善につとめてまいりましたが、当初の利益計画の目標値とは大きく乖離することとなりました。

このような経営環境の中、当社では平成14年度から平成15年度までの2年間にわたる経営の進むべき道筋を示すものとして「ANAグループ基本戦略構想：新創業宣言」を作成し、さらにこの構想に基づく改革実行プランとして「新創業宣言『グループ経営改革プラン』」の策定を行い、掲げられた各課題を着実に実行してまいりました。この中で当社は「航空事業を中核としてアジアを代表する企業グループを目指すこと」を柱に、単に規模の大きさだけではなく「クオリティ・顧客満足・価値創造で一番になること」を目標に掲げております。引き続きこの目標達成に向け、経営の軸を「価値創造経営の本格的実践」に置き、国内線事業の安定収益と国際線事業の収支改善を達成し、平成15年度における「グループ収益のさらなる向上」と「復配」を目指します。それにあたり、以下の実行計画を遂行し、これらの具現化を通じて、顧客満足度の向上と財務体質の改善を図り、価値創造の推進に取り組んでまいります。

グループ経営体制

戦略の一体化とスピード経営を推進するグループ経営体制を構築するために、当社を事業持株会社と位置付け、グループの経営戦略機能を集約化することにより、その下で市場における競争力強化につとめます。また、この体制の下で、航空運送・ホテル・不動産・商社の各事業毎に事業統括責任を明確にするとともに、事業戦略の機動的な遂行を図る運営体制を構築します。当期においては、この方針に基づきグループ内での路線に応じた運航会社の見直しを進めました。



経営執行体制

単年度業績目標に対する経営責任の明確化を図るために、取締役及び執行役員の任期を1年に変更致しました。また、機能的人材配置の徹底により、経営執行体制の強化を図るとともに、グループ会社についても、若手の登用も含め適材適所の配置を推進し、業務執行体制を強化します。

経営管理体制

航空運送・ホテル・不動産・商社の各事業単位を基本とするグループ経営管理を行うとともに、当期から株主価値向上に向けた具体的指標（「税引後事業利益」から「資本使用料」を差し引いて算出した数値）である「ANA's Value Creation（全日空グループ経営管理指標）」の対象範囲を見直し、「事業別AVC」をグループ各社共通の価値基準として導入しました。今後については、この「AVC」数値の引き上げによる株主価値のさらなる向上を目指し、目標管理の徹底を行っていきます。

グループ販売体制

昨年1月に設立された、旅行事業子会社3社（全日空ワールド㈱、全日空トラベル㈱、全日空スカイホリデー㈱）の事業持株会社であった㈱エーエヌエー・セールス・ホールディングスが新たに社名をANAセールス&ツアーズ㈱に変更するとともに、傘下にあった旅行事業子会社3社を吸収合併し、本年4月より新たなスタートをきりました。これにより、当社販売活動の一部委託を進めるとともに、3社が個別に持っていた「販売網」「ノウハウ」「人材」などの経営資源を共有・相互活用し、販売力の強化やコスト削減を進め、ANAブランド旅行商品の競争力をさらに向上させ、グループ全体の収益力向上を図っていきます。

国内線事業

国内線については、東京 - 大阪線、東京 - 福岡線、関西 - 福岡線、福岡 - 沖縄線などの高需要路線で増便を行う一方で、低需要路線の減便や撤退なども含めた路線再編を引き続き行い、さらなる収益性の向上を目指します。また、エアーニッポン㈱への運航委託の拡大及び運航機種の整理統合を進め、運航コストの低減を図るとともに、需要動向に柔軟に対応できる運航委託体制の構築を目指します。さらに、10月からはグループ子会社である㈱エアーニッポンネットワークによる伊丹空港発着のターボプロップ機（ボンバルディアDHC-8-400型機）を使用した新たなリージョナル事業を開始し、大阪 - 高知線の運航を皮切りに、国内線におけるネットワークの充実につとめていきます。

国際線事業

成田 - 大連線、成田 - 青島線、成田 - 厦門線などの成田空港発着中国路線の増便に加え、関西 - 北京線のデیلیー化を図るなど、引続き中国路線を中心とした近距離アジア路線における輸送力を増強させ、アジアに根ざしたネットワークの構築を着実に進めてまいります。一方で、成田 - ホノルル線及び関西 - ソウル線をグループ子会社である㈱エアージャパンに移管を行い、運航コストの低減を図っていきます。さらに、世界最大サイズのフルフラットワイドベッドシートを備え、周囲を外郭で囲み込むことにより各座席を完全個室化した新たなファーストクラスを装備したボーイング747-400型機の就航対象路線を拡大することにより、他航空会社との差別化を進め、集客力の向上を図っていきます。

関連事業

投資採算性の追求を第一義とし、改革プランの期間中にホテル事業、商社事業、不動産事業、その他多角化事業の収益改善を目指します。また、現有の経営資源の最適配置による投資圧縮、資産売却と流動化による資金回収を図り、有利子負債を圧縮していきます。さらに、ホテル事業においては、チェーンホテル運営支援機能を担う「㈱エーエヌエー・ホテルズ」におけるホテルマネジメントシステムの構築と各ホテルへの展開、ならびに各ホテルの施設商品の強化等により、GOP（Gross Operating Profit：金利償却前利益）のさらなる増大を図り、ホテル事業としての価値創造を目指すと同時に、ホテル資産の流動化（オフバランス）を進めます。

また、これら『グループ経営改革プラン』に加え、デフレ経済が進行する現在の経営環境下において「増収」に依存しない収支改善策として、新たに平成15年度から平成17年度までの3年間にわたる抜本的なコスト構造の改革を断行すべく『コスト削減計画』を策定致しました。『グループ経営改革プラン』と並行して、以下に掲げる『コスト削減計画』の各課題を完遂することにより、グループ全体で最終年度において合計300億円程度の費用削減を図るべく取り組んでまいります。

需要動向にあわせた投入機材のダウンサイジング

現在の9機種から6機種への使用機材の機種統合

ターボプロップ機（DHC-8-400型機）を使用した路線再編及び小型機の稼動向上

路線や航空機材の再編による空港における人員や施設のスリム化

退職金及び年金制度の見直し

厚生年金基金の代行部分返上

管理職賃金処遇の見直し

非管理職の賃金体系の総合的な見直し

1,200名の人員削減

3. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに対する基本的考え方

企業価値の継続的な向上を実現させていくため、「経営の透明性（Visibility）」を維持し、「ステークホルダーへの説明責任（Accountability）」を確実に果たしていくコーポレート・ガバナンス（企業統治）の構築が必要であると考えています。

コーポレート・ガバナンスに関する施策実施状況

当社は、取締役15名（本年6月定時株主総会にて選任予定の新任常勤取締役5名を含む）、監査役4名、執行役員28名（取締役兼務者を含む）という経営体制となっています。業務執行上の主要な案件については、代表取締役社長が議長をつとめ、ほかに執行役員を兼務する常勤取締役12名（本年3月末現在）がメンバーとなっている「グループ経営戦略会議」において審議し意思決定を行っています。なお、商法上取締役会に諮る必要のある重要案件については取締役会に上程し最終的な意思決定を行っています。

取締役会は、取締役会長が議長をつとめ、社外取締役2名を含む取締役全員に加え社外監査役2名を含む監査役4名も参加し、当期は臨時も含め、計20回開催しました。

社外取締役は谷口清太郎氏（名古屋鉄道㈱相談役）、上山善紀氏（近畿日本鉄道㈱相談役）の2氏です。なお、谷口氏が相談役をつとめる名古屋鉄道㈱は当社筆頭株主であり、総議決権個数の4.7%を保有しており、中部地区における当社総代理店業務を委託しています。

なお、社外監査役は伊藤義郎氏（伊藤組土建㈱代表取締役会長）ならびに大野 茂氏（九州電力㈱代表取締役会長）です。両氏及び両氏が代表取締役をつとめる伊藤組土建㈱ならびに九州電力㈱と当社の間には特筆すべき営業上の取引関係はありません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間の取組み

（ ）取締役任期の変更

事業年度毎の経営責任を明確にするため、従前2年としていた取締役の任期を1年としました。

（ ）経営諮問委員会の設置

法制上の機関とは別に、当社グループ経営について意見、アドバイス等を率直かつ自由に述べていただくため平成13年11月より各界の識者6名をメンバーとする経営諮問委員会を設置しており、平成14年度には3回の委員会を開催しました。

（ ）内部統制システムの構築

コーポレート・ガバナンスを機能させるための重要なインフラとして内部統制システムを位置付け、その強化と推進に向け以下のような取り組みを行いました。

1) リスクマネジメント機能

グループ経営に重大な影響を及ぼすリスクを把握・管理し、かつ適切に対応することにより事業運営の安定性を高めることを目的として、平成14年7月にリスクマネジメント委員会を設置し、事業リスクから災害リスクに至るまで全社的範囲でのリスクマネジメント体制を構築する準備を行いました。

2) コンプライアンス機能

倫理、法令、社内規定の遵守を徹底し、グループ全体の健全かつ安定した経営を推進することを目的として、平成14年10月にリスクマネジメント委員会の下にコンプライアンス部会を設置し、コンプライアンス体制構築に向けた準備を行いました。

3) 内部監査機能

経営諸活動の全般にわたる管理・運営の制度及び業務の遂行状況を合法性、合理性、企業倫理の観点から検討・評価し、改善・合理化への助言・提案等を通じて、会社財産の保全ならびに経営効率の向上を図るため、平成14年10月に内部監査準備室を設置し内部監査体制構築に向けた準備検討を実施しました。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

当期のわが国経済は、期前半については中国をはじめとするアジア向けの輸出拡大を背景として生産が緩やかに増加するなど、一部に景気回復の兆しも見られました。しかし、期後半には米国経済の先行き懸念に加え、国際政治情勢等の不透明感から株価が一段と下落するなど、日本経済を取り巻く環境は厳しさを増しました。さらにデフレ経済の進行に伴い、厳しい雇用や所得環境を反映し個人消費も低迷を続けるなど、景気回復に向けた足取りは重く、本格的な回復には至りませんでした。

このような経済情勢下、当期における連結業績は、売上高が1兆2,159億円（前年度比0.9%増）、営業損失は25億円、経常損失は172億円、当期純損失は、投資有価証券の売却益等の特別利益ならびに関連事業売却損や投資有価証券評価損等の特別損失を計上した後、法人税等及び税効果会計による税額調整等の結果282億円となりました。

また、当期個別業績は、売上高が9,405億円（前期比2.8%増）、営業損失は82億円、経常損失は200億円、当期純損失はホテル事業再編に伴う特別損失計上等の結果、170億円のやむなきに至りました。

以下、事業別の概況をお知らせします。

（なお、各事業における売上高は、セグメント間内部売上高を含みます。）

航空運送事業

当期のわが国航空業界は、国内線については、景気の低迷により需要が伸び悩む中、日本航空(株)と(株)日本エアシステムとの統合持株会社である(株)日本航空システムの設立が昨年10月に行われ、これを契機として運賃の引き下げや、各航空会社間で需要取り込みに向けた各種キャンペーンが実施されるなど、航空会社間で熾烈な競争が繰り広げられました。一方、国際線については、一昨年の米国同時多発テロ事件による需要低迷から徐々に回復し、特にアジア地域における景気拡大に伴う航空需要の増加により、各社とも中国路線を中心として路線の増強を図りました。しかし、期後半には、イラク情勢の緊迫化に伴い旅客需要への影響も拡大しました。

当グループにおいては、国内線においては需要が見込める羽田空港発着の幹線を中心として増便を図る一方で、北海道国際航空(株)をはじめとする他航空会社とのコードシェアにより、高収益路線における輸送力の大幅拡大や成田空港発着の国際線との接続サービスの向上を図るなど、グループの枠組を超えた増収への取り組みを通じて、収入の拡大につとめました。また、国際線では、昨年4月の成田空港暫定平行滑走路の供用開始により、成田空港における当社の発着枠が大幅に増加し、昭和61年（1986年）の国際定期便進出以来の懸案であった成田をハブ空港とするネットワークの基盤が整うことになりました。これにより、国際線の事業展開にとっての大きなボトルネックが改善され、ビジネス需要が多い首都圏のマーケットを中心に本格的なチャレンジが可能となりました。これを受けて、収益性が高く今後も需要の伸びが見込める中国路線において新規路線の開設や増便を図るなど、近距離アジア路線を中心に路線網を充実させました。

しかしながら、景気回復の遅れから国内線におけるビジネス需要が伸び悩む中で一段と熾烈な航空会社間の価格競争が繰り広げられたことや、イラク情勢の緊迫化により国際線ビジネス需要が減少したことから、航空運送事業の売上高は9,924億円（前年度比1.4%増）となったものの、営業損失については69億円となりました。

< 国内線旅客 >

国内線旅客につきましては、東京 - 札幌・大阪・福岡・岡山・広島・高松・鹿児島線などの羽田空港発着の幹線やJ Rとの競合路線を中心に高需要路線の増便を図り、競争力向上につとめました。さらに、エアーニッポン(株)により東京 - 石垣、関西 - 石垣線を新規開設する一方で低需要路線の内、4路線を休止するとともに、一部路線の減便やエアーニッポン(株)への運航委託を行いました。また、本年2月からは北海道国際航空(株)との間で同社が運航する東京 - 札幌線6往復12便についてコードシェアを開始しました。これにより東京 - 札幌線における当社便は24往復となり、統合により飛躍的に輸送力を増強した(株)日本航空システムグループと便数規模でも肩を並べることとなりました。一方、成田 - 福岡線を新規開設するとともに、(株)フェアリンク及び中日本エアラインサービス(株)とそれぞれコードシェアを行うこ

とにより、成田 - 仙台線の新規開設に加え、成田 - 札幌線、成田 - 大阪線、成田 - 名古屋線の増便を行い、「ANA Connection (エーエヌエーコネクション) 」として成田空港発着の国際線と国内線との接続サービスの向上を図りました。

販売面においては、昨年7月よりインターネットや携帯電話からの予約で最大約29%の割引となる「Web割」を新たに設定しました。また、期後半においては従来のバーゲン型運賃「超割」に加えて1万円で国内路線の全便が一日中乗り放題となる「1日乗り放題」運賃や、特定の路線に限り運賃が1万円となる方面別のバーゲン型運賃である「ふるさと割引」等を新設し、多様化する旅客ニーズに的確に対応することによって需要喚起につとめました。さらに「超割」等と組み合わせることによりJRの特急列車等の自由席が一日乗り放題となる共同企画商品「エアレール」の提携先を従来の九州旅客鉄道㈱に加え、四国旅客鉄道㈱・東日本旅客鉄道㈱・北海道旅客鉄道㈱の計4社に拡大し、さらなるサービスの充実につとめました。

以上の結果、当期の国内線旅客数は、前期に比べ2.9%増の4,713万人となりましたが、航空会社間の熾烈な価格競争に伴い、旅客単価が大幅に下落したことなどから収入は2.4%減の6,468億円となりました。

< 国内線貨物・郵便 >

国内線貨物につきましては、景気低迷による国内物流の停滞や、一昨年に発生したテロ事件以降の爆発物検査体制の強化を背景とする陸上輸送機関への需要流出により、取扱量は期初より前期の実績を下回る水準で推移しました。テロ事件後の需要減が一巡した昨年9月以降は前期の実績を上回りましたが、需要回復の足取りは重く、期後半には再び前期の実績を割り込むこととなりました。このような状況の中、昨年9月から国際貨物定期便を中心に運航している当社初の貨物専用機であるボーイング767-300F型機を国内線の臨時便やチャーター便に投入したほか、貨物需要に応じた柔軟な機種変更を行うなど、増収に向けた諸施策を実施しました。

以上の結果、当期の輸送重量は前期に比べ0.8%減の38万3千トン、収入は1.7%減の243億円となりました。

郵便については、昨年7月及び11月に郵政事業庁により航空から陸上トラックへと輸送手段の大規模な転換が実施されたことにより、取扱量は前期を大きく下回り、当期の輸送重量は前期に比べ8.2%減の7万8千トン、収入は8.1%減の105億円となりました。

< 国際線旅客 >

国際線旅客につきましては、成田空港における発着枠の大幅な増加を契機として、成田 - 厦門線、成田 - 台北線の新規開設をはじめ、成田 - 北京線、成田 - 上海線、成田 - 香港線、成田 - ソウル線、関西 - 上海線のダブルデイリー化を図るなど、需要の増加が見込まれる中国路線を中心とした近距離アジア路線の路線網を重点的に拡充させました。これにより、中国線の旅客数は大幅に増加し、とりわけビジネス利用のお客様の増加が顕著となりました。さらに、成田 - サンフランシスコ・ホノルル・フランクフルト・シンガポール線等についてはデイリー化を図り、欧米から成田経由で中国やアジア間を主としてビジネスでご利用になるお客様の利便性向上につとめました。

サービス面においては、昨年4月より成田 - ロンドン線に就航するボーイング747-400型機を対象に、ビジネスクラスシートのフラット化を行った「New Style CLUB ANA」やエコノミークラスにビジネスクラス並みの座席間隔や幅を持つ「Premium Economy (プレミアム エコノミー) 」を導入し、期後半からは成田 - フランクフルト線にも当該機材の就航路線を拡大しました。さらに12月からは世界最大サイズのフルフラットワイドベッドシートを備え、周囲を外郭で囲み込むことにより各座席を完全個室化した新たなファーストクラスを装備したボーイング747-400型機を成田 - ロンドン線に投入し、お客様のニーズに的確に対応することにより、他航空会社との差別化を進めました。

販売面においては、ビジネスクラスの事前購入型の正規割引運賃である「Biz割」の適用基準の緩和や設定都市の拡大を実施しました。また、昨年10月から欧米路線をファーストもしくはビジネスクラスで往復ご利用いただいたお客様を対象に、空港帰着時にご指定先までハイヤーでお送りする「お帰りハイヤーサービス」や、アジアおよび中国路線をファーストもしくはビジネスクラスで往復ご利用いただいたお客様を対象に、タクシークーポンを差し上げる「お帰りタクシーキャンペーン」を実施するなど、

ビジネス需要取り込みに向けた制度改定や各種キャンペーンを実施しました。

以上の結果、当期の国際線旅客数は10.1%増の378万人となり、収入については9.3%増の1,854億円となりました。

< 国際線貨物・郵便 >

国際線貨物につきましては、期前半は米国における景気の回復基調を反映して堅調に推移しました。また期後半についても、米国西海岸港湾ストにより国際貨物が海上輸送から航空輸送に一時的にシフトしたことや、イラク情勢の緊迫化に伴う荷動きの活性化などの特殊要因が影響したこともあり、好調を維持しました。中でも年間を通じて、世界的に自動車部品の荷動きが堅調であったことが取扱量の増加に大きく寄与しました。昨年9月には、ボーイング767-300F型貨物専用機を導入し、中国線を中心とした需要の取り込みにつとめました。また、一昨年4月より販売を行っている国際線プライオリティサービス「PRIO」について、輸送ニーズの高度化や多様化に対応するために、当期末から「PRIO DOOR」「PRIO COOL」「PRIO SPACE」「PRIO SENSITIVE」の4種をラインナップに追加し、サービスの充実を図りました。

以上の結果、当期の輸送重量は前期に比べ27.9%増の19万5千トン、収入は22.6%増の403億円となりました。

郵便については、中国路線の増便や成田-サンフランシスコ線のデیلیー化、及び欧州発郵便搭載指定の新規獲得等により、海外発郵便が好調に推移しました。

以上の結果、当期の輸送重量は前期に比べ54.7%増の1万1千トン、収入は36.7%増の30億円となりました。

< その他 >

他航空会社の航空機整備、旅客の搭乗受付及び手荷物搭載等の地上支援業務の受託、機内販売の増売などにつとめた結果、当期の附帯事業等による収入は前期に比べ9.7%増の818億円となりました。

航空機の異動の状況

当期における当グループの航空機の異動は以下のとおりです。

機 種	購入	賃借	返却	賃貸	売却 除却	増減	備 考
ボーイング 747 - 200B型機	-	-	-	-	1	1	売却 平成14年4月 1機
ボーイング 747 - 100SR型機	-	-	1	-	-	1	返却 平成14年9月 1機
ボーイング 767 - 300型機	3	4	-	-	-	7	購入 平成14年5月 1機 平成14年8月 2機 賃借 平成14年6月 1機 平成14年7月 2機 平成14年8月 1機
ボーイング 767 - 200型機	-	-	4	-	1	5	返却 平成14年6月 1機 平成14年9月 1機 平成15年1月 1機 平成15年3月 1機 除却 平成14年9月 1機
エアバス A321 - 100型機	-	6	-	-	6	0	売却 平成14年9月 6機 賃借 平成14年9月 6機
ボーイング 737 - 500型機	-	2	-	-	-	2	賃借 平成14年4月 1機 平成14年5月 1機
ボンバルディア DHC - 8 - 300型機	-	2	-	-	-	2	賃借 平成14年4月 1機 平成15年1月 1機
YS11型機	-	-	-	-	3	3	売却 平成14年5月 1機 平成14年11月 1機 平成15年1月 1機
合 計	3	14	5	-	11	1	-

旅行事業

当期の旅行事業につきましては、国内景気の低迷やイラク情勢の緊迫など、厳しい環境の中での営業活動を余儀なくされました。

国内旅行につきましては「ユニバーサル・スタジオ・ジャパン」の開業による効果などにより前年同期については好調であった関西方面の商品が大幅に落ち込み、さらに競争の激化に伴い全旅行商品に関して単価の下落があったものの、スキーツアーを中心とした北海道方面への商品や、沖縄方面への商品を中心に積極的なプロモーション展開を行ったことにより、取扱旅客数・販売額ともに前年同期を上回る結果となりました。

一方、海外旅行につきましては、テロ事件の影響により海外旅行需要が低迷する中で、ビジネスクラスを使用したご利用しやすい価格帯の商品を導入するなど積極的な販売展開を図り、取扱旅客数・販売額ともに前年実績を上回りましたが、期末にはイラクへの武力行使や、SARS（重症急性呼吸器症候群）の影響等もあり、本格的な需要回復には至りませんでした。

このような環境の中、昨年1月に設立致しました、旅行事業子会社3社（全日空ワールド㈱、全日空トラベル㈱、全日空スカイホリデー㈱）の事業持株会社である㈱エーエヌエー・セールス・ホールディングスはグループ販売体制を再編し、より魅力ある商品・サービスをご提供していくための準備を進めてまいりました。本年1月には社名をANAセールス&ツアーズ㈱に変更するとともに、傘下にあった旅行事業子会社3社を吸収合併し、本年4月より新たなスタートをきっております。

以上の結果、旅行事業における売上高は1,628億円（前年度比2.7%増）となり、営業利益については5億円となりました。

ホテル事業

当期のホテル事業は、国内ホテルにつきましては、ホテル事業再構築計画の下、チェーンホテル運営支援機能を担う㈱エーエヌエー・ホテルズにおいて、チェーン全体の収益向上に繋げるためのマーケティングシステムの構築と導入、ITシステムを含む統一会計基準の導入による効率的な収益管理手法の浸透を推進してまいりました。また、旗艦ホテルである東京全日空ホテルの施設商品価値の向上と運営の効率化を目的とした中・低層階の客室改修工事を実施、「プレミアアッパーフロア」「プレミアフロア」としてリニューアルオープンしました。さらに、東京・成田・広島全日空ホテルにおいて、エネルギー効率向上のための省エネルギー工事を実施し、エネルギー消費量低減によるコストの削減と環境負荷の低減に寄与しております。

一方、海外ホテルにつきましては、6月に北京新世紀飯店、7月にANAグランドホテルウィーン、8月にANAハーバーグランドホテルシドニーを経営する子会社の当社保有株式を売却し、投下資本の回収による有利子負債圧縮により、財務体質の改善を図りました。これにより、海外ホテル事業の整理はすべて完了しました。

しかしながら、米国ならびに日本国内における景気の減速、イラクへの武力行使などの影響による宿泊・宴会部門を中心とする売上の落ち込み、消費者の価値観変化によるホテル離れ、また既存ホテル間の熾烈な過当競争により、従来にない厳しい状況に直面しました。

以上の結果、ホテル事業における売上高は727億円（前年度比3.9%減）となり、営業損失については12億円となりました。

その他の事業

航空会社向けの国際線予約・発券システムを提供している㈱インフィニトラベルインフォメーションは、テロ事件の影響により前期の売上が大幅に減少したことから、当期については相対的に大幅な増収となりました。

商事及び物販事業を行っている全日空商事㈱は、航空機部品事業を除く全事業の売上が前年同期を上回り、特にANA創立50周年企画の機内販売や、新販路獲得による半導体部品販売、フィリピン産プライベートブランドバナナ販売などが大きく売上を伸ばしました。しかし、航空機部品事業において取扱い額が大幅に減少したため、全体としては減収になりました。

不動産販売・賃貸及びビル管理等を行っている全日空ビルディング㈱は、テナント企業の求める高品

質のオフィス環境の提供を行うべく各賃貸ビルのリニューアル工事を順次実施してきたことなどにより、厳しいオフィスビル市況においても、各ビルとも高稼働率を維持したことから増収となりましたが、ゴルフ場開発事業を営む子会社において開発計画の中止に伴う特別損失を計上したこと等により、当期損失を計上することとなりました。

主に当社およびグループ企業のシステム開発や保守運用を受託している 全日空システム企画㈱は、グループ事業運営体制の確立をＩＴ面から強力に支えるとともに、航空旅客、貨物、運航、乗員、整備の各システムと外部販売、ＩＴインフラの各事業を確実に遂行することにより、増収となりました。

以上の結果、その他事業における売上高は1,731億円（前年度比8.0％減）となり、営業利益については53億円（前年度比6.7％増）となりました。

２．キャッシュ・フローの状況

当期は税金等調整前当期純損失となりましたが、減価償却費、関連事業売却及び整理損等の非資金項目の加算により営業キャッシュ・フローは859億円のフローイン（前年度比519億円増）となりました。

投資キャッシュ・フローにつきましては航空機材の取得及び前払い、予備部品類の購入等により支出を行うとともに、航空機材売却及び海外ホテル事業撤退に伴う投資回収を行いました。この結果、投資活動では524億円のフロアウト（前年度比714億円減）、フリー・キャッシュ・フローは334億円（前年度比1,234億円増）となりました。

財務キャッシュ・フローは借入金返済、社債償還等により633億円のフロアウトとなり、フリー・キャッシュ・フローを上回る部分につきましては手元資金の取り崩しにより充当しました。

以上の結果、当期において現金及び現金同等物は305億円減少し、期末残高は1,581億円となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

区 分	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
自己資本比率（％）	6.4	10.4	9.2	8.5
時価ベースの自己資本比率（％）	28.0	43.9	34.8	23.4
債務償還年数（年）	14.4	6.3	29.9	11.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.0	4.2	1.2	3.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

（注） １．各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

３．営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

３．利益分配に関する基本方針

安定的な経営基盤の確保につとめるとともに、株主の皆様に対する還元を経営の重要課題として考えております。

当期におきましては、景気回復の遅れから国内線におけるビジネス需要が伸び悩む中で一段と熾烈な航空会社間の価格競争が繰り広げられたことや、イラク情勢の緊迫化により国際線ビジネス需要が減少したことに加え、当社個別決算において海外ホテル事業からの撤退をはじめとするホテル事業の再編等に伴う特別損失を計上したことから、配当については誠に遺憾ながら前期に引き続き見送ることとさせていただきます。

4. 次 期 の 見 通 し

今後につきましては、わが国の景気についても引き続き不透明感が拭えず、しばらくは内需についても低調な展開が続くものと思われます。海外においてもイラク戦争後の米国の経済回復に懸念が残るほか、アジア地域を中心としたSARSの急速な広がりによる世界経済への影響も危惧されます。

このような状況下、わが国航空業界においても、国際線旅客需要は当分の間低迷することが予想され、国内線においても需要の大幅な伸びは期待できません。しかしながら、中長期的には中国、アジアを中心とする国際線航空需要は引き続き成長していくことに疑いはなく、わが国経済がデフレ傾向を示すなかにおいても国内線航空需要は安定して推移してきており、今後もその傾向は続くものと思われます。

このような経営環境の中、当社では引き続き『グループ経営改革プラン』を着実に遂行するとともに、新たに策定した『コスト削減計画』に基づき、平成15年度から平成17年度までの3年間で抜本的なコスト構造の改革を断行し、平成16年3月期には復配を実現させるべく取り組んでまいります。そのためにも、当期末に発生したイラクへの武力行使やSARSの影響による減益幅を圧縮する必要があることから、当初の計画に加えさらなる収支改善を図るべく追加の収支改善策を策定致しました。この収支改善策においては、SARSの影響等で旅客数の減少が予測される路線の休止や減便、国内線における機材の小型化による運航費用の削減、航法の工夫による燃油消費量の適正化などにより、年間で約100億円の収支改善を予定しております。

また、旅行、ホテル、その他の事業においても懸命な営業努力による増収と、継続的な費用削減効果により、さらなる収益の向上を目指していきます。

現時点における平成16年3月期の連結業績の見通しは、売上高1兆2,450億円（前年度比291億円増）、営業利益250億円（同275億円増）、経常利益150億円（同322億円増）、当期純利益150億円（同432億円増）を見込んでいます。

なお、算出にあたりましては、米ドル円為替レートを125円、航空燃油費の一指標でありますドバイ原油の市場価格を1バレルあたり24米ドルとしております。また、今後の利益及び設備投融資計画については、以下のとおりです。

連結利益計画

【単位：億円】

区 分	平成15年3月期（実績）	平成16年3月期（予想）
営 業 収 入	12,159	12,450
営 業 費 用	12,185	12,200
営 業 利 益	25	250
経 常 利 益	172	150
当 期 純 利 益	282	150

個別利益計画

【単位：億円】

区 分	平成15年3月期（実績）	平成16年3月期（予想）
営 業 収 入	9,405	9,880
営 業 費 用	9,487	9,700
営 業 利 益	82	180
経 常 利 益	200	100
当 期 純 利 益	170	50

グループ設備投融资計画

【単位：億円】

区 分		平成15年度（予想）
航空事業	航空機関連	930
	客室改修	70
	システム関連	140
	その他	120
小計		1,260
多角化事業		50
グループ合計		1,310

有利子負債残高

【単位：億円】

区 分	平成15年 3 月期（実績）		平成16年 3 月期（予想）	
	連 結	個 別	連 結	個 別
有利子負債残高	9,454	7,776	10,010	8,540
未経過リース料残高	2,947	2,662	2,820	2,720

4 . 連 結 財 務 諸 表 等

(1) 連結貸借対照表

科 目	平成14年度 平成15年 3 月31日	平成13年度 平成14年 3 月31日	増 減
【資産の部】	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	355,996	407,833	51,837
現 金 及 び 預 金	154,876	159,340	4,464
営 業 未 収 入 金	94,435	92,783	1,652
有 価 証 券	2,458	27,370	24,912
た な 卸 資 産	55,803	55,001	802
繰 延 税 金 資 産	12,405	6,213	6,192
そ の 他	36,393	70,067	33,674
貸 倒 引 当 金	374	2,941	2,567
固 定 資 産	1,085,905	1,101,623	15,718
(有 形 固 定 資 産)	(851,044)	(910,130)	(59,086)
建 物 及 び 構 築 物	180,959	210,743	29,784
航 空 機	437,231	445,371	8,140
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	17,423	18,618	1,195
工 具 器 具 及 び 備 品	16,118	19,158	3,040
土 地	115,537	119,966	4,429
建 設 仮 勘 定	83,776	96,274	12,498
(無 形 固 定 資 産)	(42,679)	(30,622)	(12,057)
連 結 調 整 勘 定	-	77	77
そ の 他	42,679	30,545	12,134
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(192,182)	(160,871)	(31,311)
投 資 有 価 証 券	67,572	63,639	3,933
長 期 貸 付 金	27,941	25,978	1,963
繰 延 税 金 資 産	49,713	23,489	26,224
そ の 他	54,002	54,712	710
貸 倒 引 当 金	7,046	6,947	99
繰 延 資 産	672	1,526	854
資 産 合 計	1,442,573	1,510,982	68,409

科 目	平成14年度 平成15年 3 月31日	平成13年度 平成14年 3 月31日	増 減
【負債の部】	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	317,938	444,863	126,925
支払手形及び営業未払金	126,911	123,896	3,015
短 期 借 入 金	22,132	77,586	55,454
一年以内に返済する長期借入金	61,784	74,685	12,901
一年以内に償還する社債	-	69,210	69,210
未 払 法 人 税 等	2,695	1,744	951
賞 与 引 当 金	14,350	14,338	12
そ の 他	90,066	83,404	6,662
固 定 負 債	992,375	915,189	77,186
社 債	351,732	302,789	48,943
長 期 借 入 金	509,747	493,553	16,194
退職給付引当金	106,780	88,980	17,800
連結調整勘定	666	-	666
そ の 他	23,450	29,867	6,417
負 債 合 計	1,310,313	1,360,052	49,739
【少数株主持分】			
少 数 株 主 持 分	10,306	12,289	1,983
【資本の部】			
資 本 金	86,239	86,239	-
資 本 剰 余 金	104,228	104,232	4
利 益 剰 余 金	67,388	39,198	28,190
その他の有価証券評価差額金	223	560	337
為 替 換 算 調 整 勘 定	404	12,462	12,058
自 己 株 式	944	730	214
資 本 合 計	121,954	138,641	16,687
負債、少数株主持分及び資本合計	1,442,573	1,510,982	68,409

(注)

	(平成14年度)	(平成13年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額(百万円)	880,443	888,347
2. 債務保証等残高(百万円)		
債務保証	268	892
債務保証予約	2,220	5,756

(2) 連結損益計算書

科 目	平成14年度 自平成14年 4 月 1 日 至平成15年 3 月31日	平成13年度 自平成13年 4 月 1 日 至平成14年 3 月31日	増 減
	百万円	百万円	百万円
.営 業 収 入	1,215,909	1,204,514	11,395
.事 業 費	957,167	923,361	33,806
.販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	261,339	258,185	3,154
営 業 利 益 又 は 損 失 ()	2,597	22,968	25,565
.営 業 外 収 益	47,504	31,682	15,822
1 .受 取 利 息	5,116	6,386	1,270
2 .そ の 他	42,388	25,296	17,092
.営 業 外 費 用	62,143	53,250	8,893
1 .支 払 利 息	25,283	28,758	3,475
2 .そ の 他	36,860	24,492	12,368
経 常 利 益 又 は 損 失 ()	17,236	1,400	18,636
.特 別 利 益	1,578	1,922	344
1 .投 資 有 価 証 券 売 却 益	527	1,132	605
2 .固 定 資 産 売 却 益	204	490	286
3 .そ の 他	847	300	547
.特 別 損 失	39,163	10,500	28,663
1 .関 連 事 業 売 却 損	22,890	-	22,890
2 .関 連 事 業 整 理 損	4,024	-	4,024
3 .投 資 有 価 証 券 評 価 損	3,373	2,127	1,246
4 .特 別 退 職 金	3,191	1,312	1,879
5 .そ の 他	5,685	7,061	1,376
税金等調整前当期純利益又は損失 ()	54,821	7,178	47,643
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,888	6,115	2,227
法 人 税 等 調 整 額	31,717	3,871	27,846
少数株主利益又は損失 ()	1,264	34	1,230
当 期 純 利 益 又 は 損 失 ()	28,256	9,456	18,800

(3) 連結剰余金計算書

科 目	平成14年度 自平成14年 4 月 1 日 至平成15年 3 月31日	平成13年度 自平成13年 4 月 1 日 至平成14年 3 月31日
【資本剰余金の部】	百万円	百万円
. 資本剰余金期首残高	104,232	104,232
. 資本剰余金減少高	4	-
1 . 自己株式処分差損	4	-
. 資本剰余金期末残高	104,228	104,232
【利益剰余金の部】		
. 利益剰余金期首残高	39,198	24,004
. 利益剰余金増加高	103	959
1 . 連結子会社減少による増加高	103	959
. 利益剰余金減少高	28,293	16,153
1 . 当期純損失	28,256	9,456
2 . 連結子会社増加による減少高	37	6
3 . 連結子会社・持分法適用会社の持分比率変動等による減少高	-	6,647
4 . 持分法適用除外による減少高	-	35
5 . 役員賞与	-	9
. 利益剰余金期末残高	67,388	39,198

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	平成14年度 自平成14年 4 月 1 日 至平成15年 3 月31日	平成13年度 自平成13年 4 月 1 日 至平成14年 3 月31日
.営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円
税金等調整前当期純利益又は損失 ()	54,821	7,178
減価償却費	61,852	61,337
固定資産売却損益 (益 :) 及び除却損	14,302	7,474
有価証券売却損益及び評価損益 (益 :)	3,628	1,269
関連事業売却損	22,890	-
関連事業整理損	2,503	-
貸倒引当金の増減 (減少 :)	142	2,871
退職給付引当金の増減 (減少 :)	17,802	11,399
支払利息	25,283	28,758
受取利息及び受取配当金	6,843	7,143
為替差損益 (益 :)	48	1,101
機材関連報奨額	5,976	-
特別退職金	3,191	1,312
売上債権の増減 (増加 :)	2,239	8,846
その他債権の増減 (増加 :)	27,741	18,132
仕入債務の増減 (減少 :)	3,269	12,957
その他	10,978	5,638
小 計	101,510	73,319
利息及び配当金の受取額	6,875	7,143
利息の支払額	22,392	28,889
法人税等の支払額	6,155	18,726
機材関連報奨の受取額	5,976	-
特別退職金の支払額	3,191	1,312
その他	3,329	2,458
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,952	33,993
.投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産取得による支出	112,570	124,530
有形固定資産売却による収入	72,805	7,432
無形固定資産取得による支出	17,293	7,878
投資有価証券取得による支出	13,143	-
投資有価証券売却による収入	2,153	2,949
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却収入	16,998	-
貸付による支出	2,240	6,833
貸付金回収による収入	6,412	7,465
その他	5,600	2,532
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,478	123,927

科 目	平成14年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	平成13年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
.財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円
短期借入金の増減（減少： ）	49,366	3,777
長期借入による収入	110,710	169,463
長期借入返済による支出	103,446	78,506
社債発行による収入	49,748	19,904
社債償還による支出	70,267	31,510
自己株式の取得による支出	391	46
その他	352	6,424
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,364	69,104
.現金及び現金同等物の換算差額	795	1,786
.現金及び現金同等物の増減額（減少： ）	30,685	19,044
.現金及び現金同等物の期首残高	188,648	207,717
.連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物への影響額	158	25
.現金及び現金同等物の期末残高	158,121	188,648

（注）

1．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係（百万円）

（平成14年度）	期末残高	左記の内現金及び 現金同等物
現金及び預金勘定	154,876	154,372
有価証券	2,458	2,396
その他流動資産	36,393	1,353
現金及び現金同等物		158,121
（平成13年度）	期末残高	左記の内現金及び 現金同等物
現金及び預金勘定	159,340	158,612
有価証券	27,370	27,302
その他流動資産	70,067	2,734
現金及び現金同等物		188,648

2．重要な非資金取引の内容（百万円）

（平成14年度）

当年度は重要な非資金取引はない

（平成13年度）

転換社債の転換

転換社債の転換による資本金増加額	159
転換社債の転換による資本準備金増加額	159
転換による転換社債減少額	320

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数	109社
非連結子会社数	34社
連結範囲の異動状況	
新規：1社	(株)エアーニッポンネットワーク
除外：10社	ANA HOLDING PTY LTD.、LILYVALE HOTEL PTY, LTD.、GRAND HOTEL GES.M.B.H.、 ANA INTERNATIONAL EUROPE B.V.、エーエヌエー・キャリングサービス(株)、 エーエヌエーデリバリー(株)他 (株式売却及び合併による会社消滅等による除外のため)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社数	24社(うち非連結子会社 6社、関連会社 18社)
持分法非適用会社数	51社(うち非連結子会社 28社、関連会社 23社)
持分法適用の異動状況	
新規：なし	
除外：3社	松山総合開発(株)、琉球総合開発(株)、北京新世紀飯店有限公司 (株式売却及び会社清算による除外のため)

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうちANA SUB TWO CO.,LTD.は決算日が6月2日であるため3月31日現在の仮決算による財務諸表を使用している。
なお、連結子会社のうちANA HOTELS & RESORTS(USA),INC.他8社は決算日が12月31日、(有)ジー・ディー・ピー他2社は1月31日、ANA SUB ONE CO.,LTD.は2月10日であり、同社の決算日現在の財務諸表を使用している。

4. 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 ----- 償却原価法(定額法)

その他の有価証券 -----

(時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(時価のないもの) 主として移動平均法による原価法

デリバティブ ----- 時価法

運用目的の金銭の信託 ----- 時価法

たな卸資産 ----- 主として移動平均法による原価法

重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

航空機 ----- 主として定額法(耐用年数は主として国内線機材17年、国際線機材20年)

建物 ----- 主として定額法(耐用年数は主として3～50年)

その他の ----- 主として定率法

無形固定資産 ----- 主として定額法、なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

繰延資産の処理方法

社債発行費 ----- 主として商法の規定する期間(3年)に每期均等額以上を償却している。

開業費 ----- 商法の規定する期間(5年)に每期均等額以上を償却している。

重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	-----	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
賞与引当金	-----	従業員賞与の支給にあてるため、支給見込額基準により計上している。
退職給付引当金	-----	従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお会計基準変更時差異（110,498百万円）については、15年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理している。

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理によっている。さらにヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	-----	デリバティブ取引（主として為替予約取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引）
ヘッジ対象	-----	相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの

ヘッジ方針

当社及び連結子会社は取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定に基づき、通貨、金利及び商品（航空燃料）の市場相場変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っていない。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用している。これによる当年度の損益に与える影響は軽微である。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。前年度についても改正後の表示区分に組替えている。

1 株当たり情報

当年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用している。なお、これによる当年度の1株当たり情報に与える影響は軽微である。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生年度から5年で均等償却している。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会社の利益処分については、当年度中に確定した利益処分に基いて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

追加情報

（連結納税制度の適用）

当年度から当社及び一部の連結・非連結子会社は連結納税制度を適用している。

（6）重要な後発事象

当社は平成14年11月22日開催の取締役会における包括決議に基づき、以下の条件を平成15年3月31日に決定し、第18回無担保普通社債（社債間限定同順位特約付）を発行した。

1. 発行総額	30,000,000,000円
2. 発行価格	額面100円につき100円
3. 利率	年0.80%
4. 払込期日	平成15年4月21日
5. 償還期限	平成18年4月21日
6. 資金使途	設備投資資金及び借入金返済資金

(7) 注記事項

(リース取引関係)

	平成14年度 自平成14年 4 月 1 日 至平成15年 3 月31日			平成13年度 自平成13年 4 月 1 日 至平成14年 3 月31日		
1 . リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(百万円)			(百万円)		
	航空機	その他	合計	航空機	その他	合計
(1) 取得価額相当額	268,654	28,315	296,969	237,621	27,390	265,011
減価償却累計額相当額	144,017	15,000	159,017	120,046	10,573	130,619
期末残高相当額	124,637	13,315	137,952	117,575	16,817	134,392
(2) 未経過リース料期末残高相当額	1 年 内 30,847 百万円			1 年 内 28,300 百万円		
	1 年 超 115,877 "			1 年 超 118,840 "		
	合 計 146,724 "			合 計 147,140 "		
(3) 支払リース料		34,111 百万円			29,999 百万円	
減価償却費相当額		29,179 "			25,587 "	
支払利息相当額		4,295 "			4,695 "	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			同 左		
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。			同 左		
2 . オペレーティング・リース取引						
未経過リース料	1 年 内 43,187 百万円			1 年 内 43,377 百万円		
	1 年 超 104,767 "			1 年 超 134,475 "		
	合 計 147,954 "			合 計 177,852 "		

(デリバティブ取引関係)

平成14年度及び平成13年度におけるデリバティブ取引は、すべて金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計の要件を満たしているため、開示の対象外としている。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

(注) 当社は、平成15年4月1日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行した。また、同日をもって、従来の退職一時金制度及び厚生年金基金制度の改定も行った。これらにより過去勤務債務(債務の減額)が39,509百万円発生し、これに伴う平成15年度の影響額は、退職給付費用の減少2,822百万円である。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位: 百万円)

	平成14年度	平成13年度
退職給付債務	398,377	395,755
年金資産	112,482	123,006
未積立退職給付債務(+)	285,895	272,749
会計基準変更時差異の未処理額	87,852	95,190
未認識数理計算上の差異	94,115	91,599
未認識過去勤務債務(債務の減額) (注) 2	2,216	2,467
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	106,144	88,427
前払年金費用	636	553
退職給付引当金(-)	106,780	88,980

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。

2. 一部の連結子会社において、退職一時金制度における給付水準の変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。

3. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位: 百万円)

	平成14年度	平成13年度
勤務費用 (注) 2	19,504	15,561
利息費用	9,664	10,865
期待運用収益	6,065	6,276
会計基準変更時差異の費用処理額	7,321	7,362
数理計算上の差異の費用処理額	7,032	1,493
過去勤務債務の費用処理額	251	68
退職給付費用(+ + + + +)	37,205	28,937

(注) 1. 上記退職給付費用以外に割増退職金を支払っており、特別損失として計上している。

(平成14年度割増退職金支払額3,191百万円、平成13年度割増退職金支払額1,312百万円)

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.5%
(3) 期待運用収益率	主として5.5%
(4) 過去勤務債務の処理年数	主として14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法による)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌年度から費用処理している)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位 : 百万円)	
	平成14年度	平成13年度
繰延税金資産		
繰越欠損金	35,509	21,493
退職給付引当金損金算入限度超過額	30,876	18,904
未実現利益	7,595	9,302
賞与引当金損金算入限度超過額	4,994	3,865
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,644	3,618
その他	11,932	10,295
繰延税金資産小計	93,550	67,477
評価性引当額	29,648	31,023
繰延税金資産合計	63,902	36,454
繰延税金負債		
租税特別措置法準備金等	-	3,663
その他有価証券評価差額金	1,516	-
その他	426	3,100
繰延税金負債合計	1,942	6,763
繰延税金資産の純額	61,960	29,691

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	(単位 : 百万円)	
	平成14年度	平成13年度
流動資産 - 繰延税金資産	12,405	6,213
固定資産 - 繰延税金資産	49,713	23,489
固定負債 - その他	158	11

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

平成14年度及び平成13年度は、税金等調整前当期純損失であるため記載していない。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

平成14年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位: 百万円)

	航空運送事業	旅行事業	ホテル事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	911,484	144,940	59,547	99,938	1,215,909	-	1,215,909
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	81,003	17,930	13,166	73,251	185,350	(185,350)	-
計	992,487	162,870	72,713	173,189	1,401,259	(185,350)	1,215,909
営業費用	999,400	162,286	73,987	167,865	1,403,538	(185,032)	1,218,506
営業利益又は損失()	6,913	584	1,274	5,324	2,279	(318)	2,597
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,179,728	37,153	111,191	180,789	1,508,861	(66,288)	1,442,573
減価償却費	53,602	733	4,026	3,491	61,852	-	61,852
資本的支出	121,734	1,345	4,435	3,042	130,556	(693)	129,863

平成13年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位: 百万円)

	航空運送事業	旅行事業	ホテル事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	900,847	143,367	63,366	96,934	1,204,514	-	1,204,514
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	77,564	15,166	12,305	91,235	196,270	(196,270)	-
計	978,411	158,533	75,671	188,169	1,400,784	(196,270)	1,204,514
営業費用	959,662	158,615	76,335	183,181	1,377,793	(196,247)	1,181,546
営業利益又は損失()	18,749	82	664	4,988	22,991	(23)	22,968
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,195,497	37,437	146,311	215,917	1,595,162	(84,180)	1,510,982
減価償却費	52,527	527	4,571	3,712	61,337	-	61,337
資本的支出	121,451	1,601	6,749	2,748	132,549	(141)	132,408

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2. 「その他の事業」には、情報通信、商事・物販、不動産・ビル管理及び陸上運送・物流他の事業が含まれる。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略している。

3. 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略している。

5 . 販売の状況及び輸送実績

(1) 販売の状況

(単位 : 百万円)

事業年度 区 分			平成14年度 自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日		平成13年度 自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日		増 減
			金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
航空運送事業	国内線	旅 客 収 入	646,854	46.2%	662,772	47.3%	15,918
		貨 物 収 入	24,330	1.7%	24,746	1.8%	416
		郵便 収 入	10,561	0.8%	11,491	0.8%	930
		手 荷 物 収 入	314	0.0%	294	0.0%	20
		小 計	682,059	48.7%	699,303	49.9%	17,244
	国際線	旅 客 収 入	185,481	13.3%	169,660	12.1%	15,821
		貨 物 収 入	40,393	2.9%	32,937	2.4%	7,456
		郵便 収 入	3,061	0.2%	2,240	0.2%	821
		手 荷 物 収 入	559	0.0%	551	0.0%	8
		小 計	229,494	16.4%	205,388	14.7%	24,106
航 空 事 業 収 入 合 計		911,553	65.1%	904,691	64.6%	6,862	
そ の 他 の 収 入		80,934	5.7%	73,720	5.3%	7,214	
小 計		992,487	70.8%	978,411	69.9%	14,076	
旅行事業	パッケージ商品収入(国内)		105,430	7.5%	99,507	7.1%	5,923
	パッケージ商品収入(国際)		38,489	2.7%	35,772	2.5%	2,717
	そ の 他 の 収 入		18,951	1.4%	23,254	1.7%	4,303
	小 計		162,870	11.6%	158,533	11.3%	4,337
ホテル事業	室 料 収 入		24,676	1.8%	26,093	1.9%	1,417
	宴 会 収 入		18,788	1.3%	20,509	1.4%	1,721
	料 飲 収 入		16,702	1.2%	17,906	1.3%	1,204
	そ の 他 の 収 入		12,547	0.9%	11,163	0.8%	1,384
	小 計		72,713	5.2%	75,671	5.4%	2,958
その他の事業	商 事 ・ 物 販 収 入		118,653	8.5%	135,181	9.6%	16,528
	情 報 通 信 収 入		19,641	1.4%	19,815	1.4%	174
	不 動 産 ・ ビ ル 管 理 収 入		16,820	1.2%	16,254	1.2%	566
	そ の 他 の 収 入		18,075	1.3%	16,919	1.2%	1,156
	小 計		173,189	12.4%	188,169	13.4%	14,980
営 業 収 入 合 計			1,401,259	100.0%	1,400,784	100.0%	475
事 業 (セ グ メ ン ト) 間 取 引			185,350	-	196,270	-	10,920
営 業 収 入 (連 結)			1,215,909	-	1,204,514	-	11,395

- (注) 1 . 事業区分内の内訳は内部管理上採用している区分によって異なる。
2 . 各事業区分の営業収入は事業区分(セグメント)間の売上高を含んでいる。
3 . 上記の金額には、消費税等は含まない。

(2) 輸送実績

事業年度 区 分		平成14年度 自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日	平成13年度 自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日	前 年 比 (%)
国内線	旅 客 数 (人)	47,133,040	45,795,753	102.9
	座 席 キ 口 (千席キ口)	62,565,065	60,980,320	102.6
	旅 客 キ 口 (千人キ口)	40,388,420	38,779,691	104.1
	利 用 率 (%)	64.6	63.6	1.0
	貨 物 輸 送 重 量 (ト ン)	383,583	386,727	99.2
	郵便輸送重量 (ト ン)	78,354	85,328	91.8
国際線	旅 客 数 (人)	3,785,755	3,438,201	110.1
	座 席 キ 口 (千席キ口)	25,974,398	26,927,960	96.5
	旅 客 キ 口 (千人キ口)	18,726,902	17,799,257	105.2
	利 用 率 (%)	72.1	66.1	6.0
	貨 物 輸 送 重 量 (ト ン)	195,669	152,942	127.9
	郵便輸送重量 (ト ン)	11,236	7,264	154.7
合計	旅 客 数 (人)	50,918,795	49,233,954	103.4
	座 席 キ 口 (千席キ口)	88,539,463	87,908,280	100.7
	旅 客 キ 口 (千人キ口)	59,115,322	56,578,948	104.5
	利 用 率 (%)	66.8	64.4	2.4
	貨 物 輸 送 重 量 (ト ン)	579,252	539,669	107.3
	郵便輸送重量 (ト ン)	89,590	92,592	96.8

- (注) 1 . 国内線 = 全日本空輸(株) + エアーニッポン(株) + エアー北海道(株) + (株)エアーニッポンネットワーク
2 . 国際線 = 全日本空輸(株) + エアーニッポン(株) + (株)エアージャパン
3 . 国内線、国際線ともにチャーター便を除く。
4 . 国際線の旅客数については、当年度より有償旅客数を用いているため、前年度の実績についても有償旅客数に置き換えて掲載している。
5 . 国際線の旅客数、座席キ口、旅客キ口、利用率については、速報値を用いている。

平成15年3月期 個別財務諸表の概要

平成15年4月30日

上場会社名 全日本空輸株式会社

上場取引所 東大

コード番号 9202

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.ana.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大橋 洋治

問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 相馬 一孝 TEL (03) 6735 - 1001

定時株主総会開催日 平成15年6月26日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15年3月期	940,503 (2.8)	8,259 (-)	20,051 (-)
14年3月期	915,008 (5.3)	18,448 (72.2)	715 (-)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	17,042 (-)	11 10	-	11.6	1.7	2.1
14年3月期	12,878 (-)	8 38	-	7.9	0.1	0.1

(注) 期中平均株式数 15年3月期 1,535,558,747株 14年3月期 1,535,973,206株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金	配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭 中 間 期 末	百万円	%	%
15年3月期	0 00 - 0 00	-	-	-
14年3月期	0 00 - 0 00	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	1,191,543	138,761	11.6	90 44
14年3月期	1,202,542	156,313	13.0	101 77

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 1,534,351,122株 14年3月期 1,535,933,138株
 期末自己株式数 15年3月期 1,731,564株 14年3月期 149,548株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金
	百万円	百万円	百万円	円 銭 中 間 期 末
通 期	988,000	10,000	5,000	円 銭 円 銭 円 銭 - 3 00 3 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円26銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

科 目	平成14年度 平成15年 3月31日	平成13年度 平成14年 3月31日	増 減
【資産の部】	百万円	百万円	百万円
流動資産	270,325	327,718	57,393
現金及び預金	109,257	115,960	6,702
営業未収入金	74,497	68,728	5,769
有価証券	1,650	24,682	23,032
貯蔵品	46,536	45,657	878
前払費用	3,467	3,376	91
短期貸付金	7,938	25,880	17,942
営業外未収入金	7,857	20,822	12,965
繰延税金資産	6,687	3,249	3,438
その他の他	12,447	19,527	7,079
貸倒引当金	16	167	150
固定資産	921,020	874,399	46,621
(有形固定資産)	(696,606)	(699,555)	(2,948)
建物	96,552	101,059	4,506
構築物	1,903	2,065	162
航空機	434,392	418,574	15,818
機械及び装置	10,143	11,406	1,263
車両運搬具	2,326	1,788	537
工具器具及び備品	12,086	12,459	372
土地	58,852	59,972	1,120
建設仮勘定	80,350	92,230	11,880
(無形固定資産)	(35,274)	(24,352)	(10,922)
電信電話設備利用権	355	430	75
ソフトウェア	31,047	19,538	11,508
その他の他	3,871	4,383	511
(投資その他の資産)	(189,139)	(150,492)	(38,647)
投資有価証券	34,064	25,978	8,086
関係会社株式	53,481	70,601	17,119
関係会社社債	-	5,500	5,500
関係会社出資金	60	60	-
長期貸付金	51,708	26,887	24,821
従業員長期債権	812	202	610
長期前払費用	2,724	1,535	1,188
繰延税金資産	45,682	15,352	30,329
その他の他	29,288	24,800	4,487
貸倒引当金	28,683	20,426	8,257
繰延資産	197	423	226
社債発行費	197	423	226
資産合計	1,191,543	1,202,542	10,999

科 目	平成14年度 平成15年 3月31日	平成13年度 平成14年 3月31日	増 減
【負債の部】	百万円	百万円	百万円
流動負債	227,684	287,294	59,610
営業未払金	93,959	91,289	2,670
一年以内に返済する長期借入金	50,185	52,020	1,834
一年以内に償還する社債	-	69,210	69,210
営業外未払金	9,512	6,563	2,949
未払費用	21,313	24,778	3,465
未払法人税等	-	55	55
預り金	6,301	669	5,631
発売未決済金	32,397	29,422	2,975
賞与引当金	7,163	7,290	126
その他	6,850	5,995	854
固定負債	825,097	758,934	66,162
社債	351,732	302,789	48,943
長期借入金	375,662	367,979	7,683
長期前受収益	98	102	3
退職給付引当金	85,064	70,176	14,887
関連事業損失引当金	448	448	-
その他	12,092	17,439	5,347
負債合計	1,052,781	1,046,229	6,552
【資本の部】			
資本金	86,239	86,239	-
資本剰余金	104,232	104,232	-
資本準備金	21,632	104,232	82,600
その他資本剰余金	82,600	-	82,600
資本金及び資本準備金減少差益	82,600	-	82,600
利益剰余金	51,640	34,598	17,042
利益準備金	10,301	10,301	-
任意積立金	6,641	7,588	946
特別償却準備金	4,255	5,202	946
別途積立金	1,600	1,600	-
土地圧縮積立金	785	785	-
当期末処理損失	68,583	52,487	16,096
(うち当期純損失)	(17,042)	(12,878)	(4,164)
その他有価証券評価差額金	368	487	118
自己株式	439	48	390
資本合計	138,761	156,313	17,551
負債・資本合計	1,191,543	1,202,542	10,999

(注)

	(平成14年度)	(平成13年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額(百万円)	800,969	796,247
2. 債務保証等残高(百万円)		
債務保証	6,991	7,844
債務保証予約	78,863	61,454

(2) 損益計算書

科 目	平成14年度 自平成14年 4 月 1 日 至平成15年 3 月31日	平成13年度 自平成13年 4 月 1 日 至平成14年 3 月31日	増 減
	百万円	百万円	百万円
.営 業 収 入	940,503	915,008	25,494
.事 業 費	776,321	728,889	47,432
.販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	172,440	167,670	4,769
営 業 利 益 又 は 損 失 ()	8,259	18,448	26,707
.営 業 外 収 益	38,763	22,038	16,724
1 .受 取 利 息	1,118	835	282
2 .そ の 他	37,644	21,202	16,442
.営 業 外 費 用	50,555	41,203	9,352
1 .支 払 利 息	17,262	19,234	1,972
2 .そ の 他	33,292	21,968	11,324
経 常 利 益 又 は 損 失 ()	20,051	715	19,335
.特 別 利 益	1,256	1,517	261
1 .関 係 会 社 株 式 売 却 益	753	-	753
2 .投 資 有 価 証 券 売 却 益	499	1,517	1,017
3 .そ の 他	2	-	2
.特 別 損 失	31,764	16,816	14,947
1 .関 係 会 社 株 式 売 却 損	8,844	39	8,804
2 .貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8,377	7,513	864
3 .関 係 会 社 株 式 評 価 損	5,825	5,713	112
4 .投 資 有 価 証 券 評 価 損	3,113	1,984	1,129
5 .特 別 退 職 金	2,922	1,048	1,873
6 .そ の 他	2,680	517	2,162
税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 損 失 ()	50,559	16,014	34,544
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	354	3,154	3,508
法 人 税 等 調 整 額	33,162	6,290	26,871
当 期 純 利 益 又 は 損 失 ()	17,042	12,878	4,164
前 期 繰 越 損 失	51,541	39,609	11,931
当 期 未 処 理 損 失	68,583	52,487	16,096

(3) 損失処理案

平成14年度 自平成14年 4 月 1 日 至平成15年 3 月31日		平成13年度 自平成13年 4 月 1 日 至平成14年 3 月31日	
科 目	金 額	科 目	金 額
(1) その他資本剰余金の処分	百万円		百万円
その他資本剰余金	82,600	当期末処理損失	52,487
その他資本剰余金処分額		特別償却準備金取崩額	946
利益剰余金への振替額	51,640	合 計	51,541
その他資本剰余金次期繰越高	30,959	これを次のとおり処理いたします。	
(2) 当期末処理損失の処理		次期繰越損失	51,541
当期末処理損失	68,583		
これを次のとおり処理いたします。			
損失処理額			
任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額	4,255		
別途積立金取崩額	1,600		
土地圧縮積立金取崩額	785		
その他資本剰余金からの振替額	51,640		
合 計	58,282		
次期繰越損失	10,301		

(4) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項

重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	-----	償却原価法（定額法）
子会社株式及び	-----	移動平均法による原価法
関連会社株式	-----	
その他有価証券	-----	
（時価のあるもの）		決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
（時価のないもの）		移動平均法による原価法

デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ	-----	時価法
運用目的の金銭の信託	-----	時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

飛行機貯蔵部品	-----	移動平均法による原価法
・整備用消耗品	-----	
その他	-----	先入先出法による原価法

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産		
航空機	-----	定額法（耐用年数は国内線機材17年、国際線機材20年）
建物	-----	定額法（耐用年数は3～50年）
その他	-----	定率法
無形固定資産	-----	定額法、なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

繰延資産の処理方法

社債発行費	-----	商法の規定する期間（3年）に每期均等額以上を償却している。
-------	-------	-------------------------------

引当金の計上基準

貸倒引当金	-----	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
賞与引当金	-----	従業員賞与の支給にあてるため、支給見込額基準により計上している。
退職給付引当金	-----	従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお会計基準変更時差異（94,104百万円）については、15年による均等額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌年度から費用処理している。
関連事業損失引当金	-----	子会社等の関連事業に係る投資先の財政状態の悪化に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を関連事業損失引当金として計上している。

外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理によっている。さらにヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象	
ヘッジ手段	----- デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引）
ヘッジ対象	----- 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの

ヘッジ方針

当社の内部規定である「ヘッジ取引に係わるリスク管理規程」及び「ヘッジ取引に係わるリスク管理取扱要領」に基づき、通貨、金利及び商品（航空燃料）の市場相場変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っていない。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしている。ただし、特例処理に よっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

収益の計上基準

営業収入のうち国内線定期旅客収入及び国際線定期旅客収入の計上は、原則として搭乗基準によってい る。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当年度より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用してい る。これによる当年度の損益に与える影響は軽微である。

なお、当年度より「財務諸表等規則」に基づき、貸借対照表の資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰 余金及びその他の項目に区分して表示している。前年度についても改正後の表示区分に組替えている。

1株当たり情報

当年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利 益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用している。これによる当年度の 1株当たり情報に与える影響はない。

追加情報

（連結納税制度の適用）

当年度より連結納税制度を適用している。

（5）重要な後発事象

社債の発行

平成14年11月22日開催の取締役会における包括決議に基づき、以下の条件を平成15年3月31日に決定 し、第18回無担保普通社債（社債間限定同順位特約付）を発行した。

- | | |
|---------|-----------------|
| 1. 発行総額 | 30,000,000,000円 |
| 2. 発行価格 | 額面100円につき100円 |
| 3. 利率 | 年0.80% |
| 4. 払込期日 | 平成15年4月21日 |
| 5. 償還期限 | 平成18年4月21日 |
| 6. 資金使途 | 設備投資資金及び借入金返済資金 |

確定拠出年金制度への一部移行等

平成15年4月1日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行した。また、同日をもっ て、従来の退職一時金制度及び厚生年金基金制度の改定も行った。これらにより過去勤務債務（債務の 減額）が39,509百万円発生し、これに伴う平成15年度の影響額は、退職給付費用の減少2,822百万円であ る。

(6) 注記事項

(リース取引関係)

	平成14年度 自平成14年 4 月 1 日 至平成15年 3 月31日			平成13年度 自平成13年 4 月 1 日 至平成14年 3 月31日		
1 . リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	(百万円)			(百万円)		
	航空機	その他	合計	航空機	その他	合計
(1) 取得価額相当額	253,235	9,475	262,711	225,483	8,802	234,285
減価償却累計額相当額	137,660	3,980	141,641	115,167	1,412	116,579
期末残高相当額	115,574	5,494	121,069	110,316	7,390	117,706
(2) 未経過リース料期末残高相当額	1 年 内	26,638	百万円	1 年 内	23,630	百万円
	1 年 超	103,424	"	1 年 超	103,341	"
	合 計	130,063	"	合 計	126,972	"
(3) 支払リース料		29,215	百万円		25,707	百万円
減価償却費相当額		24,985	"		21,763	"
支払利息相当額		3,874	"		4,131	"
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			同 左		
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。			同 左		
2 . オペレーティング・リース取引						
未経過リース料	1 年 内	39,836	百万円	1 年 内	39,917	百万円
	1 年 超	96,260	"	1 年 超	122,403	"
	合 計	136,097	"	合 計	162,321	"

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位 : 百万円)	
	平成14年度	平成13年度
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	24,311	14,072
繰越欠損金	13,228	-
子会社株式評価損	-	12,697
貸倒引当金損金算入限度超過額	11,975	8,545
未払販売経費概算計上額	4,095	2,737
賞与引当金損金算入限度超過額	2,487	1,976
その他	1,596	1,914
繰延税金資産小計	57,694	41,943
評価性引当額	3,701	16,709
繰延税金資産合計	53,992	25,234
繰延税金負債		
特別償却準備金	-	3,088
その他有価証券評価差額金	1,493	2,099
未収還付事業税等	129	875
土地圧縮積立金	-	570
繰延税金負債合計	1,622	6,632
繰延税金資産の純額	52,370	18,601

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

平成14年度及び平成13年度は税引前当期純損失であるため記載していない。